令和6年度
みやこ町決算審査意見書

みやこ町一般会計
みやこ町国民健康保険事業特別会計
みやこ町後期高齢者医療特別会計
みやこ町介護保険事業特別会計
みやこ町住宅新築資金等事業特別会計
みやこ町土地取得特別会計
みやこ町犀川財産区管理会特別会計
みやこ町城井財産区管理会特別会計

令和7年8月
みやこ町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期日及び聴取した課（公室・局）	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総括	2
2	決算規模	2
	（1）各会計の決算規模	2
	（2）普通会計の決算規模	4
3	決算収支（普通会計）	5
4	予算の執行状況	6
	（1）歳入	8
	（2）歳出	11
5	財政運営の状況	13
6	基金の保有状況	15
7	公有財産の状況	17
	（1）土地及び建物	17
	（2）出資による権利	18
8	町債現在高の状況	19
9	目的別歳出状況表（一般会計）	20
10	性質別歳出状況表（普通会計）	21
第5	むすび	22

(注)

- ① 説明文中の千円単位で表したものにおいて、千円未満については四捨五入した。このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「-」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

第1 審査の対象

今回の審査の対象は、以下に掲げる一般会計と7特別会計の計8会計に係る令和6年度歳入歳出決算である。

- (1) 令和6年度 みやこ町一般会計
- (2) 令和6年度 みやこ町国民健康保険事業特別会計
- (3) 令和6年度 みやこ町後期高齢者医療特別会計
- (4) 令和6年度 みやこ町介護保険事業特別会計
- (5) 令和6年度 みやこ町住宅新築資金等事業特別会計
- (6) 令和6年度 みやこ町土地取得特別会計
- (7) 令和6年度 みやこ町犀川財産区管理会特別会計
- (8) 令和6年度 みやこ町城井財産区管理会特別会計

第2 審査の実施期日及び聴取した課（公室・局）【14課・1公室・3局】

令和7年7月24日（木）～7月30日（水）

日(曜日)	課・局 / 講評
24日(木)	9時00分～10時25分：都市整備課 10時40分～12時10分：産業振興課 13時30分～14時45分：学校教育課 15時00分～16時00分：行政経営課
28日(月)	9時00分～10時20分：生涯学習課 10時30分～11時50分：町長公室 13時25分～15時15分：保険福祉課 15時20分～15時55分：税務課
29日(火)	9時00分～10時45分：総務課 10時50分～11時50分：建築課 13時25分～15時05分：子育て・健康支援課 15時10分～16時10分：住民課
30日(水)	9時00分～9時10分：総合行政委員会事務局 9時20分～9時40分：上下水道課 9時40分～9時50分：農業委員会事務局 10時00分～10時15分：議会事務局 10時15分～10時20分：会計課 13時10分～15時10分：財政課（健全化判断比率審査を含む）

第3 審査の方法

今回の審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書及びこれらに付随する書類が関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き、各課（公室・局）から事前提出を受けた調書を中心に内容を聴取し、審査を実

施した。

また、各基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合、設置目的に添って効率的に運用されているかなどに主眼を置き実施した。

第4 審査の結果

1 総括

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び付属書類は、すべて関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては、翌年度へ繰越明許費等として処理されているものもあったが、総体としては適正であると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。また、財産の管理も概ね適正であると認められた。

2 決算規模

(1) 各会計の決算規模

令和6年度の一般会計と7特別会計を合算した8会計の総決算額は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計の総決算額

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
予算現額	20,452,055	20,198,704	253,351	1.3
歳入決算額(A)	20,039,102	19,629,468	409,634	2.1
歳出決算額(B)	18,177,013	18,735,184	△558,171	△3.0
差引残額(A-B)	1,862,089	894,284	-	-

一般会計と特別会計の総予算額は、昨年度と比較し、**253,351千円**の増となっており、歳入決算額は**409,634千円**の増、歳出決算額は**558,171千円**の減となっている。

令和6年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額及び執行率は、次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対 予 算 執 行 率	
						歳 入	歳 出
一 般 会 計		14,680,356	14,570,160	12,793,062	1,777,098	99.2	87.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,390,111	2,254,711	2,193,796	60,915	94.3	91.8
	後 期 高 齢 者 医 療	457,267	457,888	452,209	5,679	100.1	98.9
	介 護 保 険 事 業	2,868,320	2,745,537	2,687,431	58,106	95.7	93.7
	住 宅 新 築 資 金 等 事 業	52,209	6,068	49,745	△ 43,677	11.6	95.3
	土 地 取 得	200	159	159	0	79.5	79.5
	犀 川 財 産 区 管 理 会	441	648	51	597	146.9	11.6
	城 井 財 産 区 管 理 会	3,151	3,932	560	3,372	124.8	17.8
総 計		20,452,055	20,039,102	18,177,013	1,862,089	98.0	88.9

(2) 普通会計の決算規模

一般会計、住宅新築資金等事業特別会計、土地取得特別会計の3会計間で、相互に繰入、繰出が含まれており、これらを控除した「普通会計」ベースでの純決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入			歳出		
	会計決算額	控除額	純決算額	会計決算額	控除額	純決算額
一般会計	14,570,160	49,536	14,520,624	12,793,062	0	12,793,062
住宅新築 資金等事業 特別会計	6,068	0	6,068	49,745	49,536	209
土地取得 特別会計	159	0	159	159	0	159
普通会計 総計	14,576,387	49,536	14,526,851	12,842,966	49,536	12,793,430

控除額の49,536千円は、住宅新築資金等事業特別会計の令和5年度決算赤字による繰上充用分である。

前年度と比較した普通会計ベースでの歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対前年度伸率	
				歳入	歳出
令和6年度	14,526,851	12,793,430	1,733,421	2.2	△ 4.1
令和5年度	14,210,108	13,338,328	871,780	1.5	4.7

3 決算収支（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
形式収支	1,733,421	871,780	861,641
翌年度繰越財源	788,101	45,792	742,309
実質収支	945,320	825,988	119,332
単年度収支	119,332	△ 268,572	387,904
財政調整基金積立金	2,816	341	2,475
財政調整基金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	122,148	△ 268,231	390,379

令和6年度の形式収支（歳入から歳出を差引きした額）は、**1,733,421千円**で、この額から翌年度へ繰り越すものの財源に充当すべき**788,101千円**を差し引いた実質収支は、**945,320千円**となり、前年度より**119,332千円**の増となっている。

また、令和6年度の単年度収支は、**119,332千円**となっており、これに財政調整基金への積立額及び取崩額を考慮した実質単年度収支は、**122,148千円**の黒字となっている。

4 予算の執行状況

各会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率
一般会計	14,680,356	14,570,160	99.2	14,514,757	14,258,631	98.2
国民健康保険 事業特別会計	2,390,111	2,254,711	94.3	2,401,526	2,317,314	96.5
後期高齢者 医療特別会計	457,267	457,888	100.1	422,987	406,974	96.2
介護保険 事業特別会計	2,868,320	2,745,537	95.7	2,791,191	2,629,498	94.2
住宅新築資金等 事業特別会計	52,209	6,068	11.6	64,359	13,007	20.2
土地取得 特別会計	200	159	79.5	200	81	40.4
犀川財産区 管理会特別会計	441	648	146.9	534	658	123.2
城井財産区 管理会特別会計	3,151	3,932	124.8	3,150	3,305	104.9
総計	20,452,055	20,039,102	98.0	20,198,704	19,629,468	97.2

各会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
一般会計	14,680,356	12,793,062	87.1	14,514,757	13,337,315	91.9
国民健康保険 事業特別会計	2,390,111	2,193,796	91.8	2,401,526	2,315,728	96.4
後期高齢者 医療特別会計	457,267	452,209	98.9	422,987	403,079	95.3
介護保険 事業特別会計	2,868,320	2,687,431	93.7	2,791,191	2,616,382	93.7
住宅新築資金等 事業特別会計	52,209	49,745	95.3	64,359	62,543	97.2
土地取得 特別会計	200	159	79.5	200	81	40.4
犀川財産区 管理会特別会計	441	51	11.5	534	34	6.3
城井財産区 管理会特別会計	3,151	560	17.8	3,150	22	0.7
総計	20,452,055	18,177,013	88.9	20,198,704	18,735,184	92.8

(1) 歳入

① 科目ごとの歳入決算額

一般会計の費目別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	2,116,095	14.5	2,120,654	14.9	△ 4,559	3.4
2 地方譲与税	134,405	0.9	126,786	0.9	7,619	1.1
3 利子割交付金	633	0.0	437	0.0	196	△ 11.5
4 配当割交付金	13,032	0.1	8,997	0.1	4,035	13.5
5 株式等譲渡所得交付金	18,262	0.1	11,093	0.1	7,169	69.3
6 法人事業税交付金	41,503	0.3	36,141	0.2	5,362	10.0
7 地方消費税交付金	459,256	3.2	436,753	3.0	22,503	△ 2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	30,150	0.2	29,860	0.2	290	6.7
9 自動車税環境性能割交付金	20,620	0.1	20,229	0.1	391	28.4
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,704	0.2	22,861	0.2	△ 157	△ 0.5
11 地方特例交付金	73,048	0.5	10,551	0.1	62,497	△ 6.5
12 地方交付税	4,988,417	34.2	4,973,779	34.9	14,638	0.6
13 交通安全対策特別交付金	2,782	0.0	2,923	0.0	△ 141	△ 15.0
14 分担金及び負担金	24,216	0.2	28,042	0.2	△ 3,826	△ 15.3
15 使用料及び手数料	149,270	1.0	151,619	1.0	△ 2,349	1.0
16 国庫支出金	1,960,800	13.5	2,277,001	16.0	△ 316,201	1.8
17 県支出金	1,028,501	7.1	1,002,005	7.0	26,496	1.4
18 財産収入	33,884	0.2	12,901	0.1	20,983	71.4
19 寄附金	54,837	0.4	81,218	0.6	△ 26,381	△ 19.3
20 繰入金	1,642,543	11.3	739,224	5.2	903,319	30.8
21 繰越金	921,316	6.3	1,321,461	9.3	△ 400,145	△ 20.5
22 諸収入	203,833	1.4	248,341	1.7	△ 44,508	0.7
23 町 債	630,053	4.3	595,755	4.2	34,298	59.9
歳入合計	14,570,160	100.0	14,258,631	100.0	311,529	1.4

②税の徴収状況

(単位：円・%)

区分 税目		令和6年度					前年度 徴収率
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
町 民 税	現年度分	614,389,015	606,668,358	0	7,720,657	98.7	98.3
	滞納繰越分	29,157,123	7,771,385	1,262,888	20,122,850	26.7	28.2
	計	643,546,138	614,439,743	1,262,888	27,843,507	95.5	95.7
法 人 税	現年度分	124,677,900	124,396,200	0	281,700	99.8	99.8
	滞納繰越分	258,300	258,300	0	0	100.0	69.8
	計	124,936,200	124,654,500	0	281,700	99.8	99.7
固 定 資 産 税	現年度分	1,100,665,200	1,087,259,660	0	13,405,540	98.8	98.9
	滞納繰越分	49,378,128	16,342,881	4,942,200	28,093,047	33.1	24.2
	計	1,150,043,328	1,103,602,541	4,942,200	41,498,587	96.0	95.3
国有資産等交付金		22,704,000	22,704,000	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	環境性能割	5,322,300	5,322,300	0	0	100.0	100.0
	現年度分	81,047,600	79,455,680	0	1,591,920	98.0	98.0
	滞納繰越分	4,227,689	1,243,925	602,000	2,381,764	29.4	31.0
	計	90,597,589	86,021,905	602,000	3,973,684	94.9	94.7
たばこ税		152,805,864	152,805,864	0	0	100.0	100.0
鉱産税		22,100	22,100	0	0	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 税	現年度分	327,342,700	305,726,409	0	21,616,291	93.4	92.9
	滞納繰越分	64,946,917	16,848,615	5,827,007	42,271,295	25.9	25.5
	計	392,289,617	322,575,024	5,827,007	63,887,586	82.2	82.8
後 者 期 保 険 料	現年度分	332,501,990	330,236,334	0	2,265,656	99.3	99.3
	滞納繰越分	3,976,660	1,204,214	848,000	1,924,446	30.3	42.6
	計	336,478,650	331,440,548	848,000	4,190,102	98.5	98.7
介 護 保 険 料	現年度分	489,569,918	487,072,468	0	2,497,450	99.5	99.4
	滞納繰越分	8,264,837	2,387,748	1,288,040	4,589,049	28.9	20.6
	計	497,834,755	489,460,216	1,288,040	7,086,499	98.3	98.1
合 計	現年度分	3,232,195,903	3,177,347,157	0	54,848,746	98.3	98.3
	滞納繰越分	156,252,374	40,319,358	10,843,551	105,089,465	25.8	25.8
	計	3,388,448,277	3,217,666,515	10,843,551	159,938,211	95.0	95.0

③ 各種使用料等の徴収状況

(単位：円・%)

区分 種別		令和6年度					前年度 徴収率
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
保育料	現年度分	1,054,230	1,054,230	0	0	100.0	94.7
	滞納繰越分	5,911,780	395,500	0	5,516,280	6.7	9.8
	計	6,966,010	1,449,730	0	5,516,280	20.8	60.9
住宅 使用料	現年度分	88,702,700	86,185,900	0	2,516,800	97.2	97.7
	滞納繰越分	39,177,228	2,978,200	0	36,199,028	7.6	5.7
	計	127,879,928	89,164,100	0	38,715,828	69.7	69.4
貸付 新築 事業 資金 償還 金等	現年度分	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	220,832,590	1,690,797	14,414,248	204,727,545	0.8	0.8
	計	220,832,590	1,690,797	14,414,248	204,727,545	0.8	0.8
合 計	現年度分	89,756,930	87,240,130	0	2,516,800	97.2	97.4
	滞納繰越分	265,921,598	5,064,497	14,414,248	246,442,853	1.9	1.7
	計	355,678,528	92,304,627	14,414,248	248,959,653	26.0	26.8

一般会計歳入決算では、調定額 14,699,728,135 円に対し、収入済額 14,570,159,928 円で、収納率は 99.1%となっている。

収入未済額は、町税 73,597,478 円、分担金及び負担金 5,969,630 円、使用料及び手数料 39,135,008 円、諸収入 4,059,003 円、雑入 291,462 円の合計 122,761,119 円となっている。また、不能欠損額として、町税に 6,807,088 円計上されている。

各種使用料に関しては、滞納繰越分の徴収率が保育料 6.7%、住宅使用料 7.6%と低いものとなっており、一方で、不能欠損処理も進んでいない。

特別会計では、国民健康保険税（現年度分）の徴収率が、前年度の 92.9%から 93.4%と若干の改善がみられる。

(2) 歳出

① 性質別内訳

普通会計の歳出の性質別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,470,554	42.8	4,879,248	36.6	591,306	12.1
投資的経費	1,839,174	14.4	2,763,914	20.7	△ 924,740	△ 33.5
その他	5,483,702	42.8	5,695,166	42.7	△ 211,464	△ 3.7
合計	12,793,430	100.0	13,338,328	100.0	△ 544,898	△ 4.1

義務的経費は、歳出総額の**42.8%**で、その内訳については、人件費が**2,241,852千円**、扶助費が**2,185,909千円**、公債費が**1,042,793千円**となっている。

また、投資的経費は、歳出総額の**14.4%**で、その内訳については、普通建設事業費が**1,727,331千円**、災害復旧事業費が**111,843千円**となっている。

その他の経費の主なものは、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金などの補助費等が**1,446,514千円**、需用費や委託料などの物件費が**2,113,332千円**、他会計への繰出金が**1,156,521千円**となっている。

② 目的別内訳

一般会計の歳出の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	104,835	0.8	103,504	0.8	1,331	1.3
2 総務費	2,009,720	15.7	1,892,305	14.2	117,415	6.2
3 民生費	3,013,994	23.6	2,718,142	20.4	295,852	10.9
4 衛生費	951,622	7.4	941,678	7.1	9,944	1.1
5 労働費	102	0.0	102	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	592,235	4.6	589,654	4.4	2,581	0.4
7 商工費	102,616	0.8	106,464	0.8	△ 3,848	△ 3.6
8 土木費	630,672	4.9	722,773	5.4	△ 92,101	△ 12.7
9 消防費	789,866	6.2	404,085	3.0	385,781	95.5
10 教育費	1,613,066	12.6	2,715,527	20.4	△ 1,102,461	△ 40.6
11 災害復旧費	111,343	0.9	120,102	0.9	△ 8,759	△ 7.3
12 公債費	1,042,793	8.2	1,083,899	8.1	△ 41,106	△ 3.8
13 諸支出金	1,830,198	14.3	1,939,080	14.5	△ 108,882	△ 5.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	12,793,062	100.0	13,337,315	100.0	△ 544,253	4.7

5 財政運営の状況

健全なる財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済の変動や町民の要望に十分対応しうる弾力性を持つことである。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力化を示す主要指数の前年度分との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和6年度	6,993,065	0.35	91.8	102.0	6.4
令和5年度	6,908,379	0.34	89.3	101.5	6.3

(1) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、標準税収入額等に普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を加算した額をいう。令和6年度の標準財政規模は、**6,993,065千円**となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。財政力指数が**1.0**を上回れば地方交付税交付金が支給されない不交付団体となり、下回れば地方交付税交付金が支給される。令和6年度の数値は**0.35**であり、前年度から微増で、依然として厳しい状況にある。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しており、一般的には、**75%**以下がよいとされている。令和6年度は、**91.8%**で、前年度と比較して**2.5ポイント**増加しており、財政構造の硬直化が更に進んでいると言える。

(4) 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入）の割合をいう。この比率は**100%**を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。令和6年度は、**102.0%**と前年度より**0.5ポイント**増加したが、余裕があると言える状態にはない。

(5) 実質公債比率

地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費や、公債費に準ずる債務負担行為などの、公債費に準ずる経費の比率のことある。実質公債費比率については、財政健全化法により早期健全化基準（基準値**25.0%**）と、財政再生基準（基準値**35.0%**）の二つの基準値が定められている。この基準を下回れば財政運営上問題がないということではないが、令和6年度決算における実質公債費比率は、**6.4%**で前年度より**0.1ポイント**悪化しており、国の基準からすると、かなり低くはなっているが、引き続きこの比率以下に抑制することが大切である。

6 基金の保有状況

一般会計分

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
1 財政調整基金	3,047,572,386	2,815,871	3,050,388,257
2 減債基金	513,669,859	25,149,288	538,819,147
3 公共施設整備基金	5,787,498,657	26,734,052	5,814,232,709
4 ふるさと創生基金	274,465,310	△ 8,815,613	265,649,697
5 文化財保護基金	8,418,282	4,800	8,423,082
6 伊良原中学校振興基金	10,350,132	2,402	10,352,534
7 奨学資金貸付基金	3,529	△ 3,529	0
8 スポーツ振興基金	4,615,932	△ 4,615,932	0
9 社会福祉基金	344,602,659	101,471,059	446,073,718
10 高齢化社会福祉対策基金	168,115,136	△ 168,115,136	0
11 中山間ふるさと・水と土保全基金	67,127,143	43,746	67,170,889
12 園芸振興ふれあい施設運営基金	25,498,326	5,916	25,504,242
13 農林業振興基金	149,965,357	△ 149,965,357	0
14 農業振興施設運営基金	4,248,625	△ 4,248,625	0
15 農業支援施設運営基金	25,714	△ 25,714	0
16 農業共同作業所基金	18,398,817	△ 8,430,447	9,968,370
17 町営住宅譲渡基金	30,784,997	△ 30,784,997	0
18 町営住宅整備基金	261,190,206	1,946,167	263,136,373
19 消防賞じゅつ金基金	11,644,110	△ 11,644,110	0
20 豊津陸上競技場施設整備及び運営基金	10,175	4	10,179
21 森林環境譲与税基金	27,675,750	7,546,874	35,222,624
22 学校給食事業基金	58,814,323	△ 1,935,328	56,878,995
23 合併地域振興基金	1,636,737,121	△ 802,284,069	834,453,052
24 イベント支援事業基金	57,749,029	△ 10,656,500	47,092,529
25 ふるさとづくり基金	361,097,444	△ 9,409,478	351,687,966
26 青少年医療費助成事業基金	36,496,387	△ 4,584,869	31,911,518
27 伊良原ダム周辺地域公共施設整備基金	109,359,875	79,429	109,439,304
28 妊婦健康診査事業基金	36,026,628	△ 4,534,979	31,491,649
29 防災まちづくり基金	49,356,700	△ 5,446,540	43,910,160
30 学校教育振興基金	97,863,827	693,830	98,557,657
31 公園管理運営基金	46,433,916	△ 8,948,942	37,484,974
32 るるか奨学資金基金	18,346,075	△ 2,540,107	15,805,968
33 公共交通支援事業基金	45,417,874	18,895,687	64,313,561
34 高額療養費支払資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
35 高額介護サービス費支払資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
36 給食費支援事業基金	0	0	0
37 農林業振興支援基金	0	154,265,441	154,265,441
合計	13,316,080,301	△ 897,335,706	12,418,744,595

特別会計分

(単位：円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
1 国民健康保険特別会計基金 (保険給付費等支払準備基金)	20,047,042	17,922	20,064,964
2 介護給付費準備基金	390,774,729	△ 77,443,798	313,330,931
3 土地開発基金	308,035,468	158,938	308,194,406
合計	718,857,239	△ 77,266,938	641,590,301

基金総額 (一般会計及び特別会計)	14,034,937,540	△ 972,604,622	13,060,334,896
----------------------	----------------	---------------	----------------

基金は、一般会計分と特別会計分を合わせると40基金である。また、基金は定期預金(証書)及び普通預金(通帳)で管理されている。

なお、財政調整基金、公共施設整備基金及び介護給付費準備基金の一部は、国債(20年・2年)として運用管理されている。

金融機関一覧

(単位：円)

金融機関名	種別	件数	金額
福岡京築農業協同組合	定期預金	14	4,546,376,075
	普通預金	2	0
	計	16	4,546,376,075
(株)西日本シティ銀行	定期預金	13	3,149,400,738
	普通預金	2	1,573,437,408
	計	15	4,722,838,146
(株)北九州銀行	定期預金	5	483,208,759
(株)福岡銀行	定期預金	3	38,998,675
(株)福岡中央銀行	定期預金	3	162,320,144
福岡ひびき信用金庫	定期預金	14	1,727,123,774
運用分		13	1,379,469,323
合計		55	13,060,334,896

7 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			建 物									
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 (計)			
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政 財産	本庁舎	20,062		20,062				5,734		5,734	5,734		5,734	
	本庁舎附属施設							453		453	453		453	
	その 政 機 の 関 警察(消防)施設													
	その他の施設	18,783		18,783				4,138	△ 538	3,600	4,138	△ 538	3,600	
	公 共 用 財 産	学校	162,061	150	162,211	144		144	37,154	4,772	41,926	37,298	4,772	42,070
	公営住宅	239,633		239,633	8,285	△ 556	7,729	33,675	△ 145	33,530	41,960	△ 701	41,259	
	公園	262,168		262,168	290		290	72		72	362		362	
	その他の施設	473,863		473,863	7,978		7,978	46,262	64	46,326	54,240	64	54,304	
	山林													
	その他	125,640		125,640										
計	1,302,210	150	1,302,360	16,697	△ 556	16,141	127,488	4,153	131,641	144,185	3,597	147,782		
普通 財産	宅地	94,701	△ 1,116	93,585	548		548	12,399		12,399	12,947		12,947	
	田畑	502		502										
	山林	1,367,478		1,367,478										
	その他	33,675	△ 184	33,491										
	計	1,496,356	△ 1,300	1,495,056	548	0	548	12,399	0	12,399	12,947	0	12,947	

(2) 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都森林組合	15,000	1,000	16,000
福岡県農業信用基金協会	1,750,000		1,750,000
社団法人福岡県畜産協会	220,000		220,000
福岡県信用保証協会	1,014,000		1,014,000
平成筑豊鉄道株式会社	6,400,000		6,400,000
有限会社犀川四季犀館	3,000,000		3,000,000
豊津まちづくり有限会社	3,000,000		3,000,000
有限会社勝山町農業支援センター	1,500,000		1,500,000
京築地区水道企業団	1,283,751,752	1,900,000	1,285,651,752
地方公共団体金融機構	1,000,000		1,000,000
水道事業特別会計出資金	591,300,000		591,300,000
合計	1,892,950,752	1,901,000	1,894,851,752

8 町債現在高の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 起債額	令和6年度中 元金償還額	令和6年度末 現在高	前年度比較 増減額
1 普通債	5,056,758,631	596,200,000	558,607,430	5,094,351,201	37,592,570
(1) 総務債	231,069,294	7,900,000	98,938,707	140,030,587	△ 91,038,707
(2) 民生債					
(3) 衛生債	1,474,124,070	1,900,000	103,859,424	1,372,164,646	△ 101,959,424
(4) 農林水産債	61,864,690	5,500,000	7,491,404	59,873,286	△ 1,991,404
(5) 商工債	65,793,618		11,450,462	54,343,156	△ 11,450,462
(6) 土木債	106,700,000	55,300,000	1,400,322	160,599,678	53,899,678
(7) 公営住宅債	360,342,750		52,634,483	307,708,267	△ 52,634,483
(8) 消防債	139,620,159	371,900,000	40,201,411	471,318,748	331,698,589
(9) 教育債	1,470,019,645	26,900,000	99,335,461	1,397,584,184	△ 72,435,461
(10) 地域改善対策債					
(11) 過疎対策事業債	1,147,224,405	126,800,000	143,295,756	1,130,728,649	△ 16,495,756
2 災害復旧事業債	44,538,781	16,700,000	5,357,800	55,880,981	11,342,200
(1) 災害復旧対策事業債	44,538,781	16,700,000	5,357,800	55,880,981	11,342,200
3 その他	3,902,416,737	17,153,000	435,867,782	3,483,701,955	△ 418,714,782
(1) 減税補てん債	7,609,524		3,994,633	3,614,891	△ 3,994,633
(2) 減収補てん債	21,759,000		1,273,808	20,485,192	△ 1,273,808
(3) 臨時財政対策債	3,873,048,213	17,153,000	430,599,341	3,459,601,872	△ 413,446,341
合計	9,003,714,149	630,053,000	999,833,012	8,633,934,137	△ 369,780,012

9 目的別歳出状況表（一般会計）

区 分	令和6年度 決算額 (A) 千円	令和5年度 決算額 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	一人当たり額 令和6年度 円	平成26年度 決算額 (C) 千円	増減額 (A) - (C) 千円	一人当たり額 平成26年度 円	(A) / (C) %
議 会 費	104,835	103,504	1,331	5,960	120,558	△ 15,723	5,754	87.0%
総 務 費	2,009,720	1,892,305	117,415	114,260	1,468,864	540,856	70,106	136.8%
民 生 費	3,013,994	2,718,142	295,852	171,357	2,212,218	801,776	105,585	136.2%
衛 生 費	951,622	941,678	9,944	54,103	1,017,039	△ 65,417	48,541	93.6%
労 働 費	102	102	0	6	144	△ 42	7	70.8%
農林水産業費	592,235	589,654	2,581	33,671	466,702	125,533	22,275	126.9%
商 工 費	102,616	106,464	△ 3,848	5,834	64,263	38,353	3,067	159.7%
土 木 費	630,672	722,773	△ 92,101	35,856	1,004,673	△ 374,001	47,951	62.8%
消 防 費	789,866	404,085	385,781	44,907	392,773	397,093	18,746	201.1%
教 育 費	1,613,066	2,715,527	△ 1,102,461	91,709	1,148,171	464,895	54,800	140.5%
災害復旧費	111,343	120,102	△ 8,759	6,330	30,486	80,857	1,455	365.2%
公 債 費	1,042,793	1,083,899	△ 41,106	59,287	926,974	115,819	44,243	112.5%
諸支出金	1,830,198	1,939,080	△ 108,882	104,054	2,591,450	△ 761,252	123,685	70.6%
歳出合計	12,793,062	13,337,315	△ 544,253	727,333	11,444,315	1,348,747	546,216	111.8%

※一人当たりの額の人口：令和6年度は令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口_17,589人

※一人当たりの額の人口：平成26年度は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口_20,952人

10 性質別歳出状況表（普通会計）

区 分	令和6年度 決算額 (A) 千円	令和5年度 決算額 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	一人当たり額 令和6年度 円	平成26年度 決算額 (C) 千円	増減額 (A) - (C) 千円	一人当たり額 平成26年度 円	(A) / (C) %
人件費	2,241,852	2,041,103	200,749	127,458	1,562,361	679,491	74,569	143.5%
扶助費	2,185,909	1,754,246	431,663	124,277	1,411,459	774,450	67,366	154.9%
公債費	1,042,793	1,083,899	△ 41,106	59,287	926,974	115,819	44,243	112.5%
物件費	2,113,332	1,871,732	241,600	120,151	1,686,737	426,595	80,505	125.3%
維持補修費	37,685	40,089	△ 2,404	2,143	45,503	△ 7,818	2,172	82.8%
補助費等	1,446,514	1,853,896	△ 407,382	82,240	1,485,413	△ 38,899	70,896	97.4%
繰出金	1,156,521	1,155,727	794	65,753	1,105,768	50,753	52,776	104.6%
積立金	715,423	760,975	△ 45,552	40,674	1,386,761	△ 671,338	66,188	51.6%
投資・出資・貸付金	14,227	12,747	1,480	809	85,484	△ 71,257	4,080	16.6%
普通建設事業費	1,727,331	2,641,312	△ 913,981	98,205	1,717,601	9,730	81,978	100.6%
災害復旧事業費	111,843	122,602	△ 10,759	6,359	30,486	81,357	1,455	366.9%
歳出合計	12,793,430	13,338,328	△ 544,898	727,354	11,444,547	1,348,883	546,227	111.8%

※一人当たりの額の人口：令和6年度は令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口_17,589人

※一人当たりの額の人口：平成26年度は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口_20,952人

第5 むすび

令和6年度の決算は、少子高齢化の進展と人口減少、地域経済の活性化といった喫緊の課題に対し、限られた財源の中で行政サービスを維持・向上させるための努力がなされたものと認識している。一般会計、特別会計においても収支状況は概ね順調に推移している。しかしながら、持続可能な財政運営と住民福祉の最大化を図るためには、適正な負担確保とコスト削減に努め、住民サービスの維持と財政基盤の強化を目指すことが強く求められるところである。この観点から、以下の点について評価し、指摘する。

(1) VFMの視点強化の必要性

各事業の新規立案・継続判断において、費用対効果の明確な評価指標が十分に設定されていない事例が見受けられる。特に、新規事業の開始にあたっては、その事業がもたらす効果（アウトカム）を具体的に定義し、それに要する費用との比較検討を厳格に行うべきである。

既存事業についても、定期的に事業評価を行い、当初目標との乖離、費用増加の要因、他により経済的・効率的・有効的な手法がないかなどを検証する仕組みを強化する必要がある。PDCAサイクルにおいて、「C（Check：評価）」段階でのVFM（Value For Money）の視点での評価が疎かになっている。今後はこの検証を重視することを求める。

受託責任を負う者（首長）がパブリック・アカウンタビリティを果たすためには、公金の執行が「最少の経費で最大の効果」を発現できるような支出を行っていることを監査が保証する役割を持つ。（パブリック・アカウンタビリティの解除に資すること。）従って、自治体監査は、コンプライアンスの監査と経済性・効率性・有効性の視点による監査（VFM監査）との双方で機能すべきとされている。この機能を果たすために、執行当局の業務においても、VFMの視点からの業務執行と検証を求めるものである。

本町の財政は、今後も厳しさを増すことが予想される。このような状況において、限られた財源を最大限に有効活用し、住民サービスの質を維持・向上させるためには、VFMの視点をあらゆる政策決定プロセス、予算編成、事業執行、事後評価の各段階において、徹底的に浸透させることが不可欠である。

(2) 税及び使用料等の債権管理について

本町の債権管理においては、依然として改善すべき点が多々見受けられる。特に、各種使用料の未収金については、債権の発生から督促、滞納処分に至る一連のプロセスにおいて、徴収徹底に向けた取り組みが不十分であると言わざるを得ない。現状、滞納者への督促や催告が形式的になりがちであり、具体的な徴収行動に結びついていないケースが見受けられる。個別の事情に応じた丁寧な聞き取りや、分割納付の相談体制の強化など、きめ細やかな対応が必要である。

一方で、悪質な滞納者に対しては、法的措置を含めた毅然とした対応が不可欠である。長期にわたり回収の見込みがない不良債権については、漫然と計上し続けるのではなく、早期に適切な処理を行う必要がある。一刻も早く債権管理条例を整備し、債権放棄や不納欠損処理の判断基準を明確化し、適正な手続きに基づき処理を進めることで、債権管理の適正化と徴収業務の効率化を図るべきである。

(3) 随意契約の適正な執行について

随意契約は、競争入札に比べて簡便な手続きで契約締結が可能となる一方、競争性の確保が困難であるため、契約の透明性や公正性が損なわれるリスクを内包している。本町においても、随意契約の適用要件の判断や業者選定プロセスにおいて、改善の余地があると感じる。適正な随意契約の運用は、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、町民の信頼を得る上で不可欠であると考えます。

地方自治法施行令第167条の2に定める随意契約の要件(少額随意契約、緊急性、専門性・特殊性、競争入札不調等)については、その解釈や適用が曖昧なケースが見受けられる。特に、複数の業者が存在しうるにもかかわらず特定の業者と随意契約を締結する事例について、より厳密な判断と、その判断に至る過程の明確な記録が必要である。

随意契約は、その必要性を十分に吟味し、適正な手続きと透明性を確保した上で運用されるべきものである。各部署においては、随意契約制度の趣旨を理解し、常に公正かつ効率的な契約執行に努めることを強く要望する。

(4) 不用額について

令和6年度決算における一般会計の歳出予算の不用額は、歳出総額の 5.7%

(735,275千円)に上る。この多額の不用額は、単なる予算の残りではなく、看過できないいくつかの問題点を浮き彫りにしている。

まず、予算要求の段階で、事業の必要性、規模が十分に検討されていない可能性がある。結果として、実態よりも過大な予算が計上され、その必要性が薄れたり、事業規模が縮小されたりした場合でも、適切な予算の見直しが行われなかった事例があった。次に、予算が認められた後も、事業の進捗状況や外部環境の変化に合わせた柔軟な計画の見直しや、厳格な執行管理が行き届いていない状況が見受けられた。これらによって生じた多額の不用額は、本来であれば住民サービスの向上や新たな住民ニーズへの対応に充てられるべき貴重な財源が、効果的に活用されなかったことを意味する。

上記の現状と問題点を踏まえ、予算管理の重要性を再認識し、以下の改善策を実行することを要望する。

- ①予算編成段階における精緻な査定の強化：各部署からの予算要求に対し、事業の必要性、緊急性、費用対効果、積算根拠をこれまで以上に厳格に査定し、特に、新規事業や大幅な増額要求については、本当に実施すべきかどうかを徹底的に検証すること。
- ②事業計画・執行におけるPDCAサイクルの確立：予算執行期間中も、事業の進捗状況や成果を定期的に評価し、必要に応じて計画を柔軟に見直すとともに、不用額見込みの計上を機動的に行う仕組みを確立すること。

(5) 基金の運用について

基金は町の貴重な財産であり、その安全性を確保することは不可欠である。しかし、元本保証のみに固執する運用は、今日の低金利環境下では、実質的に基金の価値を減少させる可能性が高いと考えられる。町の長期的な財政健全性を保つためには、元本を保全しつつも、インフレ率を上回る運用益を目指すことも必要である。

令和6年度末現在、運用している基金のうち、20年物の長期国債の評価額が、購入額を下回り、含み損が生じていることを確認した。ただし、現時点ではあくまで含み損であり、売却しない限り損失は確定せず、満期まで保有しておけば、償還時に額面通りの金額が戻ってくるが、インフレーションが進行すると、その貨幣価値が実質的に目減りするリスクがある。また、長期国債は、満期まで現金化が難し

く、町の財政計画において、急な資金需要が生じた場合に柔軟に対応できなくなる恐れがある。町の基金は、将来の公共サービスや災害時の財源として、元本を保全しつつ、安定的に運用することが最も重要である。この観点から、長期国債の運用には、町の基金の運用方針（リスク許容度、運用期間、流動性など）に適合しているか、定期的に再検討すべきである。

本意見書に示した指摘事項について、真摯に受け止められ、今後の財政運営及び事業執行において改善が図られることを強く期待する。

以上、令和6年度決算審査に関する意見とする。